

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	1. 先進国セレクト債券マザーファンドの受益証券 2. 新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券
	先進国セレクト債券マザーファンド	先進国通貨建ての債券
	新興国セレクト債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ. 先進国通貨建ての資産と新興国通貨建ての資産への投資割合をおおむね6対4とします。 ロ. 投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ハ. 基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ニ. 投資対象とする債券は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ③マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	先進国セレクト債券マザーファンドの株式組入上限比率 新興国セレクト債券マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

世界セレクト債券ファンド
(毎月決算型)

運用報告書(全体版)	
第95期	(決算日 2017年 8 月21日)
第96期	(決算日 2017年 9 月20日)
第97期	(決算日 2017年10月20日)
第98期	(決算日 2017年11月20日)
第99期	(決算日 2017年12月20日)
第100期	(決算日 2018年 1 月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび、第100期の決算を行ないました。

ここに、第95期～第100期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		J P モルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド(円換算)		公 社 債 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%		%	%	百万円
71期末(2015年 8 月20日)	8,692	60	△ 3.3	15,380	1.8	14,530	△ 5.9	97.8	161
72期末(2015年 9 月24日)	7,800	60	△ 9.6	14,922	△ 3.0	13,427	△ 7.6	96.5	143
73期末(2015年10月20日)	8,077	60	△ 4.3	15,014	0.6	14,148	5.4	96.6	146
74期末(2015年11月20日)	8,219	60	2.5	15,030	0.1	14,325	1.3	96.7	148
75期末(2015年12月21日)	7,761	60	△ 4.8	14,895	△ 0.9	13,644	△ 4.8	96.8	137
76期末(2016年 1 月20日)	7,223	60	△ 6.2	14,459	△ 2.9	12,802	△ 6.2	93.6	125
77期末(2016年 2 月22日)	7,173	60	0.1	14,216	△ 1.7	12,831	0.2	89.0	115
78期末(2016年 3 月22日)	7,326	60	3.0	14,211	△ 0.0	13,655	6.4	93.5	117
79期末(2016年 4 月20日)	7,313	60	0.6	14,064	△ 1.0	13,839	1.3	97.9	112
80期末(2016年 5 月20日)	6,907	60	△ 4.7	13,996	△ 0.5	13,243	△ 4.3	96.8	106
81期末(2016年 6 月20日)	6,697	60	△ 2.2	13,484	△ 3.7	12,927	△ 2.4	96.1	102
82期末(2016年 7 月20日)	6,722	60	1.3	13,725	1.8	13,532	4.7	95.6	103
83期末(2016年 8 月22日)	6,491	60	△ 2.5	13,157	△ 4.1	13,298	△ 1.7	97.1	95
84期末(2016年 9 月20日)	6,349	60	△ 1.3	13,158	0.0	13,191	△ 0.8	96.7	93
85期末(2016年10月20日)	6,439	60	2.4	13,167	0.1	13,548	2.7	96.9	93
86期末(2016年11月21日)	6,365	60	△ 0.2	13,445	2.1	13,323	△ 1.7	92.8	91
87期末(2016年12月20日)	6,620	60	4.9	14,129	5.1	14,247	6.9	95.4	92
88期末(2017年 1 月20日)	6,444	60	△ 1.8	14,026	△ 0.7	14,214	△ 0.2	96.0	87
89期末(2017年 2 月20日)	6,488	60	1.6	13,772	△ 1.8	14,387	1.2	95.8	85
90期末(2017年 3 月21日)	6,547	60	1.8	13,777	0.0	14,748	2.5	95.9	85
91期末(2017年 4 月20日)	6,243	60	△ 3.7	13,548	△ 1.7	14,417	△ 2.2	96.2	80
92期末(2017年 5 月22日)	6,386	40	2.9	14,138	4.4	14,916	3.5	96.5	81
93期末(2017年 6 月20日)	6,508	40	2.5	14,186	0.3	15,224	2.1	96.1	78
94期末(2017年 7 月20日)	6,627	40	2.4	14,392	1.5	15,473	1.6	96.5	79
95期末(2017年 8 月21日)	6,425	40	△ 2.4	14,224	△ 1.2	15,202	△ 1.8	96.5	76
96期末(2017年 9 月20日)	6,561	40	2.7	14,708	3.4	15,887	4.5	96.1	77
97期末(2017年10月20日)	6,411	40	△ 1.7	14,754	0.3	15,820	△ 0.4	95.7	72
98期末(2017年11月20日)	6,131	40	△ 3.7	14,682	△ 0.5	15,369	△ 2.8	96.6	65
99期末(2017年12月20日)	6,260	40	2.8	14,821	0.9	15,809	2.9	93.6	65
100期末(2018年 1 月22日)	6,287	40	1.1	14,711	△ 0.7	16,172	2.3	93.9	65

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。

(注3) J P モルガン GBI-EMグローバル ダイバーシファイド（円換算）は、J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

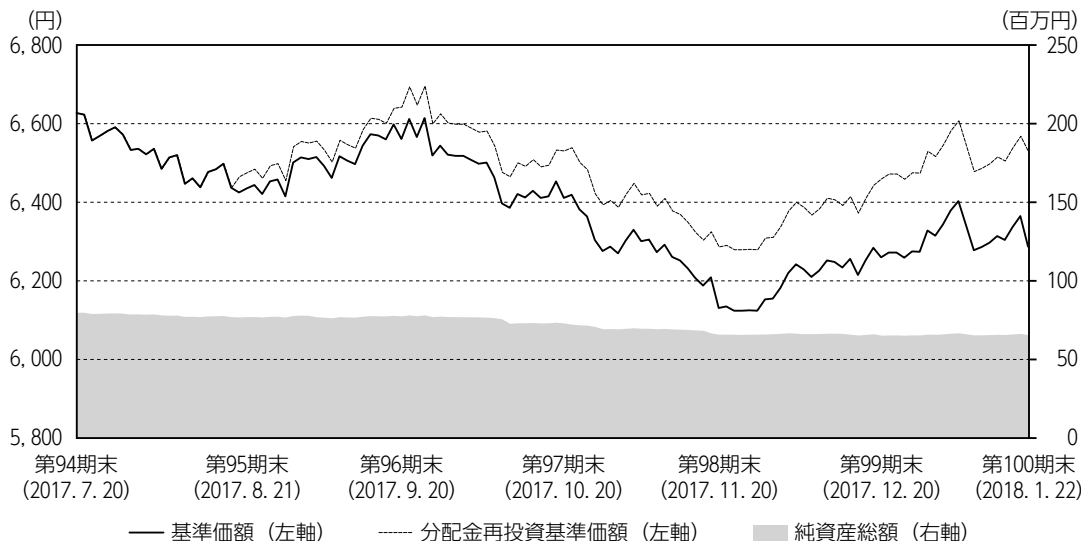
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第95期首：6,627円

第100期末：6,287円（既払分配金240円）

騰落率：△1.5%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
先進国セレクト債券マザーファンド	0.1%	59.1%
新興国セレクト債券マザーファンド	△2.3%	40.5%

■基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や英ポンドなどが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、投資している債券の価格がおおむね下落したことやメキシコ・ペソなどが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。これらの結果、当作成期間の基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		J P モルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算)		公 社 組 債 比 入 率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
第95期	(期 首) 2017年 7月20日	円 6, 627	% —	14, 392	% —	15, 473	% —	% 96. 5
	7 月末	6, 533	△ 1. 4	14, 419	0. 2	15, 308	△ 1. 1	96. 4
	(期 末) 2017年 8月21日	6, 465	△ 2. 4	14, 224	△ 1. 2	15, 202	△ 1. 8	96. 5
第96期	(期 首) 2017年 8月21日	6, 425	—	14, 224	—	15, 202	—	96. 5
	8 月末	6, 514	1. 4	14, 528	2. 1	15, 558	2. 3	95. 9
	(期 末) 2017年 9月20日	6, 601	2. 7	14, 708	3. 4	15, 887	4. 5	96. 1
第97期	(期 首) 2017年 9月20日	6, 561	—	14, 708	—	15, 887	—	96. 1
	9 月末	6, 518	△ 0. 7	14, 706	△ 0. 0	15, 776	△ 0. 7	96. 0
	(期 末) 2017年10月20日	6, 451	△ 1. 7	14, 754	0. 3	15, 820	△ 0. 4	95. 7
第98期	(期 首) 2017年10月20日	6, 411	—	14, 754	—	15, 820	—	95. 7
	10 月末	6, 270	△ 2. 2	14, 711	△ 0. 3	15, 485	△ 2. 1	96. 1
	(期 末) 2017年11月20日	6, 171	△ 3. 7	14, 682	△ 0. 5	15, 369	△ 2. 8	96. 6
第99期	(期 首) 2017年11月20日	6, 131	—	14, 682	—	15, 369	—	96. 6
	11 月末	6, 155	0. 4	14, 703	0. 1	15, 571	1. 3	96. 5
	(期 末) 2017年12月20日	6, 300	2. 8	14, 821	0. 9	15, 809	2. 9	93. 6
第100期	(期 首) 2017年12月20日	6, 260	—	14, 821	—	15, 809	—	93. 6
	12 月末	6, 315	0. 9	14, 884	0. 4	15, 978	1. 1	93. 7
	(期 末) 2018年 1月22日	6, 327	1. 1	14, 711	△ 0. 7	16, 172	2. 3	93. 9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 7. 21 ~ 2018. 1. 22)

■海外債券市況

・先進国

先進国債券市況は、当作成期間を通して、金利はおおむね上昇しました。第95期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。その後、米国では金利は上昇傾向となった一方で、カナダやオーストラリアでは金利は低下傾向となりました。12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。

・新興国

新興国債券市場では、世界経済が安定した推移となる中、相対的に金利の高い新興国債券への需要は高まったものの、個別国要因により金利動向はまちまちとなりました。トルコでは、欧米との関係悪化や通貨安によるインフレが懸念され、金利は上昇しました。南アフリカでは、与党ANC（アフリカ民族会議）の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利するとの期待を背景に、金利は低下しました。メキシコでは、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉をめぐる不透明感から、金利は上昇しました。

■為替相場

・先進国

先進国為替相場は、当作成期間を通して、米ドルなどは対円で下落した一方、英ポンドは対円で上昇しました。第95期首より、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、円安傾向となりました。その後、米ドル円は方向感のない推移となる一方で、英国ではEU（欧州連合）離脱交渉が進展する中で英ポンドが上昇するなど、通貨によってまちまちな動きとなりました。

・新興国

新興国為替相場は、個別国要因によりまちまちな展開となりました。トルコ・リラは、欧米との関係悪化が懸念され対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、構造改革期待から対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、対米の通商交渉への懸念から対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

次期作成期間のマザーファンドの組入比率については、標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることを基本とします。

マザーファンドの組入比率の合計は90%程度以上を維持する方針です。

■先進国セレクト債券マザーファンド

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。

ポートフォリオの修正デュレーションについては、3（年）～7（年）程度の範囲内で柔軟に変動させます。

■新興国セレクト債券マザーファンド

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

(2017. 7. 21 ~ 2018. 1. 22)

■当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資しました。各組入比率については、当作成期間中の標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることをめざしました。

■先進国セレクト債券マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させました。

当作成期間の債券ポートフォリオにつきましては、国債、州債、国際機関債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3（年）～7（年）程度の範囲内で変動させました。

■新興国セレクト債券マザーファンド

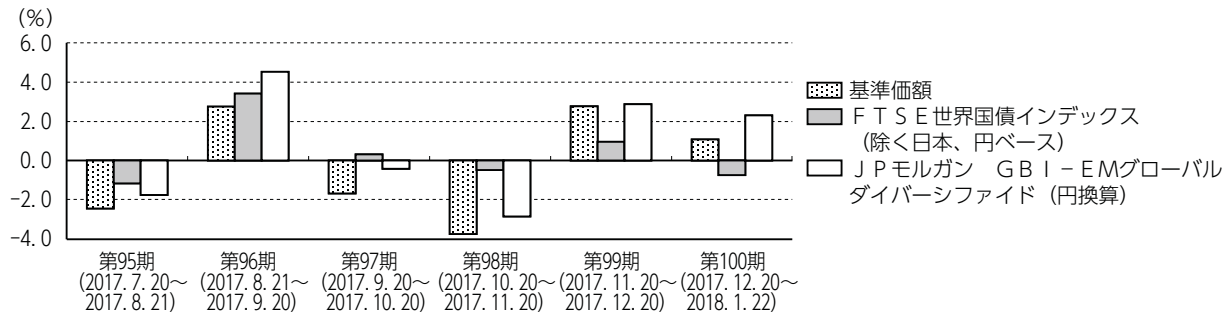
主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

通貨配分につきましては、ファンドの特色に定めておりますように、各国の債券および為替相場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で通貨を選定します。当作成期間については、基本通貨配分（メキシコ・ペソ33.3%、トルコ・リラ33.3%、南アフリカ・ランド33.3%）に基づき、金利動向等の状況を考慮して、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±25%程度の範囲内で変動させました。

当作成期間の債券ポートフォリオにつきましては、自国通貨建ての国債で運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズを勘案しつつ、柔軟に変化させました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第95期から第100期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	2017年 7月21日 ～2017年 8月21日	2017年 8月22日 ～2017年 9月20日	2017年 9月21日 ～2017年10月20日	2017年10月21日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月20日	2017年12月21日 ～2018年 1月22日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.62	0.61	0.62	0.65	0.63	0.63
当期の収益（円）	25	28	22	22	28	28
当期の収益以外（円）	14	11	17	17	11	11
翌期繰越分配対象額（円）	219	208	191	174	162	150

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
(a) 経費控除後の配当等収益	25.05円	28.94円	22.40円	22.73円	28.59円	28.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	23.69	23.78	23.87	23.91	23.93	23.95
(d) 分配準備積立金	211.14	196.11	184.98	167.34	150.06	138.63
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	259.89	248.85	231.25	213.99	202.59	190.88
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	219.89	208.85	191.25	173.99	162.59	150.88

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

先進国セレクト債券マザーファンドおよび新興国セレクト債券マザーファンドの受益証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

次期作成期間のマザーファンドの組入比率については、標準組入比率（先進国セレクト債券マザーファンド：60%、新興国セレクト債券マザーファンド：40%）に合わせることを基本とします。

マザーファンドの組入比率の合計は90%程度以上を維持する方針です。

■先進国セレクト債券マザーファンド

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分（豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%）に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デュレーションについては、3（年）～7（年）程度の範囲内で柔軟に変動させます。

■新興国セレクト債券マザーファンド

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第95期～第100期 (2017. 7. 21～2018. 1. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0. 711%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6, 382円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0. 307)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(24)	(0. 383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	15	0. 234	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(15)	(0. 230)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0. 945	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月21日から2018年1月22日まで)

決 算 期	第 95 期 ～ 第 100 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国セレクト債券 マザーファンド	—	—	5,690	8,937
新興国セレクト債券 マザーファンド	—	—	3,928	4,483

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第95期～第100期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 94 期 末	第 100 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
先進国セレクト債券 マザーファンド	30,161	24,470	38,637
新興国セレクト債券 マザーファンド	26,511	22,583	26,474

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月22日現在

項 目	第 100 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
先進国セレクト債券マザーファンド	38,637	58.6
新興国セレクト債券マザーファンド	26,474	40.2
コール・ローン等、その他	810	1.2
投資信託財産総額	65,922	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.75円、1カナダ・ドル＝88.72円、1オーストラリア・ドル＝88.53円、1イギリス・ポンド＝153.73円、1トルコ・リラ＝28.97円、1メキシコ・ペソ＝5.95円、1南アフリカ・ランド＝9.16円です。

(注3) 先進国セレクト債券マザーファンドにおいて、第100期末における外貨建純資産（38,226千円）の投資信託財産総額（38,636千円）に対する比率は、98.9%です。
新興国セレクト債券マザーファンドにおいて、第100期末における外貨建純資産（26,108千円）の投資信託財産総額（26,475千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月21日)、(2017年9月20日)、(2017年10月20日)、(2017年11月20日)、(2017年12月20日)、(2018年1月22日) 現在

項 目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
(A) 資産	77,333,748円	77,953,783円	73,492,066円	68,159,977円	66,226,541円	65,922,047円
コール・ローン等	936,061	921,523	886,872	850,581	808,220	810,189
先進国セレクト債券 マザーファンド（評価額）	45,618,644	46,441,700	43,837,228	38,997,876	38,380,292	38,637,238
新興国セレクト債券 マザーファンド（評価額）	30,779,043	30,590,560	28,767,966	26,409,573	26,441,796	26,474,620
未収入金	—	—	—	1,901,947	596,233	—
(B) 負債	574,719	561,893	544,103	2,410,455	1,098,723	502,527
未払収益分配金	477,908	471,820	455,156	428,990	416,149	416,210
未払解約金	—	—	—	1,896,414	604,058	—
未払信託報酬	96,267	89,021	87,399	83,037	76,082	83,421
その他未払費用	544	1,052	1,548	2,014	2,434	2,896
(C) 純資産総額（A－B）	76,759,029	77,391,890	72,947,963	65,749,522	65,127,818	65,419,520
元本	119,477,001	117,955,071	113,789,161	107,247,525	104,037,482	104,052,597
次期繰越損益金	△ 42,717,972	△ 40,563,181	△ 40,841,198	△ 41,498,003	△ 38,909,664	△ 38,633,077
(D) 受益権総口数	119,477,001口	117,955,071口	113,789,161口	107,247,525口	104,037,482口	104,052,597口
1万口当り基準価額（C／D）	6.425円	6.561円	6.411円	6.131円	6.260円	6.287円

* 第94期末における元本額は120,314,668円、当作成期間（第95期～第100期）中における追加設定元本額は212,813円、同解約元本額は16,474,884円です。

* 第100期末の計算口数当りの純資産額は6,287円です。

* 第100期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は38,633,077円です。

世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）

■損益の状況

第95期 自2017年 7月21日 至2017年 8月21日		第97期 自2017年 9月21日 至2017年10月20日		第99期 自2017年11月21日 至2017年12月20日		
第96期 自2017年 8月22日 至2017年 9月20日		第98期 自2017年10月21日 至2017年11月20日		第100期 自2017年12月21日 至2018年 1月22日		
項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
(A) 配当等収益	△ 2円	△ 1円	△ 1円	△ 3円	△ 1円	△ 1円
支払利息	△ 2	△ 1	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 841, 310	△ 2, 172, 013	△ 1, 167, 578	△ 2, 492, 224	△ 1, 838, 854	△ 782, 335
売買益	△ 12, 343	△ 2, 185, 423	△ 67, 101	△ 86, 093	△ 1, 875, 688	△ 782, 335
売買損	△ 1, 853, 653	△ 13, 410	△ 1, 234, 679	△ 2, 578, 317	△ 36, 834	△ —
(C) 信託報酬等	△ 96, 811	△ 89, 529	△ 87, 895	△ 83, 503	△ 76, 502	△ 83, 883
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 1, 938, 123	△ 2, 082, 483	△ 1, 255, 474	△ 2, 575, 730	△ 1, 762, 351	△ 698, 451
(E) 前期繰越損益金	△ 34, 981, 517	△ 36, 905, 347	△ 34, 033, 560	△ 33, 681, 589	△ 35, 583, 109	△ 34, 236, 907
(F) 追加信託差損益金	△ 5, 320, 424	△ 5, 268, 497	△ 5, 097, 008	△ 4, 811, 694	△ 4, 672, 757	△ 4, 678, 411
(配当等相当額)	(283, 148)	(280, 588)	(271, 625)	(256, 448)	(249, 009)	(249, 267)
(売買損益相当額)	(△ 5, 603, 572)	(△ 5, 549, 085)	(△ 5, 368, 633)	(△ 5, 068, 142)	(△ 4, 921, 766)	(△ 4, 927, 678)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 42, 240, 064	△ 40, 091, 361	△ 40, 386, 042	△ 41, 069, 013	△ 38, 493, 515	△ 38, 216, 867
(H) 収益分配金	△ 477, 908	△ 471, 820	△ 455, 156	△ 428, 990	△ 416, 149	△ 416, 210
次期繰越損益金 (G + H)	△ 42, 717, 972	△ 40, 563, 181	△ 40, 841, 198	△ 41, 498, 003	△ 38, 909, 664	△ 38, 633, 077
追加信託差損益金	△ 5, 320, 424	△ 5, 268, 497	△ 5, 097, 008	△ 4, 811, 694	△ 4, 672, 757	△ 4, 678, 411
(配当等相当額)	(283, 148)	(280, 588)	(271, 625)	(256, 448)	(249, 009)	(249, 267)
(売買損益相当額)	(△ 5, 603, 572)	(△ 5, 549, 085)	(△ 5, 368, 633)	(△ 5, 068, 142)	(△ 4, 921, 766)	(△ 4, 927, 678)
分配準備積立金	△ 2, 344, 150	△ 2, 182, 907	△ 1, 904, 657	△ 1, 609, 629	△ 1, 442, 568	△ 1, 320, 763
繰越損益金	△ 39, 741, 698	△ 37, 477, 591	△ 37, 648, 847	△ 38, 295, 938	△ 35, 679, 475	△ 35, 275, 429

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用：42,313円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
(a) 経費控除後の配当等収益	299,394円	341,429円	254,904円	243,870円	297,492円	294,405円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	283,148	280,588	271,625	256,448	249,009	249,267
(d) 分配準備積立金	2,522,664	2,313,298	2,104,909	1,794,749	1,561,225	1,442,568
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,105,206	2,935,315	2,631,438	2,295,067	2,107,726	1,986,240
(f) 分配金	477,908	471,820	455,156	428,990	416,149	416,210
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,627,298	2,463,495	2,176,282	1,866,077	1,691,577	1,570,030
(h) 受益権総口数	119,477,001口	117,955,071口	113,789,161口	107,247,525口	104,037,482口	104,052,597口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(6, 425円)	(6, 561円)	(6, 411円)	(6, 131円)	(6, 260円)	(6, 287円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

先進国セレクト債券マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2018年1月22日)

(計算期間 2017年7月21日～2018年1月22日)

先進国セレクト債券マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ロ、基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ハ、投資対象とする債券は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

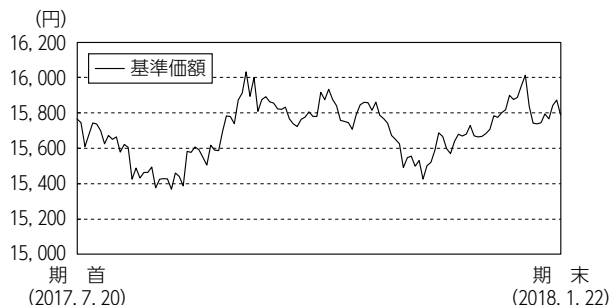
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組 入 比 率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2017年 7月20日	15,767	—	14,392	—	98.6
7月末	15,626	△ 0.9	14,419	0.2	98.5
8月末	15,577	△ 1.2	14,528	0.9	97.8
9月末	15,864	0.6	14,706	2.2	97.7
10月末	15,708	△ 0.4	14,711	2.2	97.4
11月末	15,521	△ 1.6	14,703	2.2	97.7
12月末	15,877	0.7	14,884	3.4	98.3
(期末) 2018年 1月22日	15,789	0.1	14,711	2.2	98.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は F T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は F T S E Fixed Income LLC が有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首: 15,767円 期末: 15,789円 騰落率: 0.1%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や英ポンドが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、投資している債券の価格がおおむね下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

先進国債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。期首より、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。2017年9月に入ると、F O M C (米国連邦公開市場委員会) で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。その後、米国では金利は上昇傾向となった一方で、カナダやオーストラリアでは金利は低下傾向となりました。12月以降は、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルなどは対円で下落した一方、英ポンドは対円で上昇しました。期首より、米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、円安傾向となりました。その後、米ドル円は方向感のない推移となる一方で、英国ではE U (欧州連合) 離脱交渉が進展の中で英ポンドが上昇するなど、通貨によってまちまちな動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。通貨配分につきましては、基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デューレーションについては、3 (年) ~ 7 (年) 程度の範囲内で柔軟に変動させます。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。通貨配分につきましては、基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、国債、州債、国際機関債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デューレーションについては、3 (年) ~ 7 (年) 程度の範囲内で変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

通貨配分につきましては、基本通貨配分 (豪ドル50%、米ドル16.67%、カナダ・ドル16.67%、英ポンド16.67%) に基づき、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±16.67%程度の範囲内で変動させます。ポートフォリオの修正デューレーションについては、3 (年) ~ 7 (年) 程度の範囲内で柔軟に変動させます。

先進国セレクト債券マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	29 (29)
合 計	29

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年 7 月21日から2018年 1 月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 3 (—)
	カナダ	地方債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 20 (—)
国	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 53 (—)
外 国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 16	千イギリス・ポンド 6 (19)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年 7 月21日から2018年 1 月22日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
United Kingdom Gilt (イギリス) 2. 25% 2023/9/7	千円 2, 357	EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6. 25% 2021/6/8 ONTARIO PROVINCE (カナダ) 3. 15% 2022/6/2 EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 6% 2020/8/6 United Kingdom Gilt (イギリス) 2. 25% 2023/9/7 United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 8. 75% 2020/8/15	千円 3, 214 1, 849 1, 443 967 399

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当			期				末		
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率			5年以上	2年以上	2年末満
		外貨建金額	邦貨換算金額								
アメリカ	千アメリカ・ドル 59	千アメリカ・ドル 57	千円 6,365	% 16.5	% —	% 15.8	% 0.7	% —			
カナダ	千カナダ・ドル 68	千カナダ・ドル 70	6,230	16.1	—	—	16.1	—			
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 187	千オーストラリア・ドル 209	18,548	48.0	—	5.3	42.8	—			
イギリス	千イギリス・ポンド 41	千イギリス・ポンド 43	6,743	17.5	—	17.5	—	—			
合計	—	—	37,888	98.1	—	38.5	59.5	—			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末											
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日			
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2023/05/15 2020/08/15 2044/08/15			
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	8. 7500	55	53	5, 877				
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2	2	2	258				
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	2	2	230				
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄			59	57	6, 365				
カナダ		ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3. 1500	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	6, 230	2022/06/02			
					68	70					
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄			68	70	6, 230				
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5. 5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	2, 029	2023/04/21 2021/06/08			
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	6. 2500	20	22	16, 519				
					167	186					
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄			187	209	18, 548				
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	2. 2500	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	6, 743	2023/09/07			
					41	43					
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄			41	43	6, 743				
合 計	銘柄数 金 額	7銘柄					37, 888				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

先進国セレクト債券マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年 1 月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	37,888	98.1
コール・ローン等、その他	747	1.9
投資信託財産総額	38,636	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.75円、1カナダ・ドル＝88.72円、1オーストラリア・ドル＝88.53円、1イギリス・ポンド＝153.73円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（38,226千円）の投資信託財産総額（38,636千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 1 月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,636,296円
コール・ローン等	497,634
公社債（評価額）	37,888,817
未収利息	249,845
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	38,636,296
元本	24,470,985
次期繰越損益金	14,165,311
(D) 受益権総口数	24,470,985口
1万口当り基準価額（C／D）	15,789円

* 期首における元本額は30,161,567円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は5,690,582円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）24,470,985円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,789円です。

■損益の状況

当期 自2017年 7月21日 至2018年 1月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	872,646円
受取利息	872,662
支払利息	△ 16
(B) 有価証券売買損益	△ 777,131
売買益	395,663
売買損	△ 1,172,794
(C) その他費用	△ 78,567
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	16,948
(E) 前期繰越損益金	17,395,638
(F) 解約差損益金	△ 3,247,275
(G) 合計（D＋E＋F）	14,165,311
次期繰越損益金（G）	14,165,311

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

新興国セレクト債券マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2018年1月22日)

(計算期間 2017年7月21日～2018年1月22日)

新興国セレクト債券マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ、投資対象通貨および基本通貨配分は、各通貨建ての債券の金利水準、信用力、市場規模、流動性等を勘案して決定します。 ※投資対象通貨および基本通貨配分は、投資環境等が著しく変化した場合に変更することがあります。 ロ、基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して、実際の運用における通貨別投資比率を決定します。 ハ、投資対象とする債券は、各国*の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証するものとします。 ※新興国に限るものではありません。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

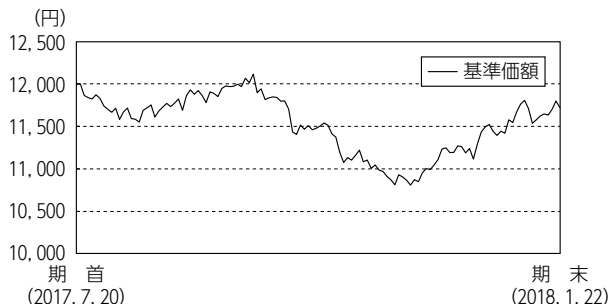
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

新興国セレクト債券マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		JPMorgan GBI-E-Mグローバル ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2017年 7月20日	11,997	—	15,473	—	94.5
7月末	11,742	△ 2.1	15,308	△ 1.1	94.3
8月末	11,932	△ 0.5	15,558	0.5	94.3
9月末	11,838	△ 1.3	15,776	2.0	94.5
10月末	11,101	△ 7.5	15,485	0.1	95.4
11月末	10,990	△ 8.4	15,571	0.6	95.9
12月末	11,546	△ 3.8	15,978	3.3	88.0
(期末) 2018年 1月22日	11,723	△ 2.3	16,172	4.5	89.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) J Pモルガン GBI-E-Mグローバル ダイバーシファイド (円換算) は、J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,997円 期末：11,723円 騰落率：△2.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入は基準価額のプラス要因となりましたが、投資している債券の価格下落や投資している通貨が対円で下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○新興国債券市況

新興国債券市場では、世界経済が安定した推移となる中、相対的に金利の高い新興国債券への需要は高まったものの、個別国要因により金利動向はまちまちとなりました。トルコでは、欧米との関係悪化や通貨安によるインフレが懸念され、金利は上昇しました。南アフリカでは、与党ANC (アフリカ民族会議) の党首選挙で改革派のラマポーザ氏が勝利するとの期待を背景に、金利は低下しました。メキシコでは、NAFTA (北米自由貿易協定) の再交渉をめぐる不透明感から、金利は上昇しました。

○為替相場

新興国通貨の対円為替相場は、個別国要因によりまちまちな展開となりました。トルコ・リラは、欧米との関係悪化が懸念され対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、構造改革期待から対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、対米の通商交渉への懸念から対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。通貨配分につきましては、ファンドの特色に定めておりますように、各国の債券および為替相場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で通貨を選定します。当期については、基本通貨配分 (メキシコ・ペソ33.3%、トルコ・リラ33.3%、南アフリカ・ランド33.3%) に基づき、金利動向等の状況を考慮して、それぞれの通貨配分を基本通貨配分から±25%程度の範囲内で変動させました。

当期の債券ポートフォリオにつきましては、自国通貨建ての国債で運用を行ないました。ポートフォリオの修正デュレーションについては、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズを勘案しつつ、柔軟に変化させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	34 (34)
合 計	34

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債				(2017年 7 月 21 日から 2018 年 1 月 22 日まで)	
			買 付 額	売 付 額	
外 国	トルコ	国債証券	千トルコ・リラ —	千トルコ・リラ 29 (—)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ —	千メキシコ・ペソ 200 (350)	
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカ・ランド —	千南アフリカ・ランド 48 (—)	

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債				(2017年 7 月 21 日から 2018 年 1 月 22 日まで)	
買 付		当 期		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円	Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2017/12/14	千円		千円
		Turkey Government Bond (トルコ) 6.3% 2018/2/14	1,210		885
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 7.75% 2023/2/28	439		

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 290	千トルコ・リラ 255	千円 7,393	% 27.9	% —	% 21.1	% —	% 6.8
メキシコ	千メキシコ・ペソ 1,250	千メキシコ・ペソ 1,338	7,962	30.1	—	24.4	—	5.7
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 970	千南アフリカ・ランド 896	8,211	31.0	—	31.0	—	—
合 計	—	—	23,567	89.0	—	76.5	—	12.5

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

新興国セレクト債券マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ		Turkey Government Bond	国債証券	10. 5000 %	千トルコ・リラ 65	千トルコ・リラ 62	千円 1, 811	2020/01/15
		Turkey Government Bond	国債証券	7. 1000	60	48	1, 417	2023/03/08
		Turkey Government Bond	国債証券	8. 8000	120	104	3, 024	2023/09/27
		Turkey Government Bond	国債証券	9. 0000	45	39	1, 139	2024/07/24
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金 額				290	255	7, 393	
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	10. 0000	千メキシコ・ペソ 650	千メキシコ・ペソ 737	4, 390	2024/12/05
		Mexican Bonos	国債証券	8. 5000	250	251	1, 498	2018/12/13
		Mexican Bonos	国債証券	7. 7500	350	348	2, 073	2042/11/13
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				1, 250	1, 338	7, 962	
南アフリカ		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7. 0000	千南アフリカ・ランド 130	千南アフリカ・ランド 109	1, 002	2031/02/28
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7. 7500	200	199	1, 831	2023/02/28
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8. 7500	640	587	5, 378	2048/02/28
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金 額				970	896	8, 211	
合 計	銘柄数	10銘柄						
	金 額						23, 567	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2018年 1月22日現在	
	当 期 末	比 率
	評 価 額	
公社債	千円 23, 567	% 89. 0
コール・ローン等、その他	2, 907	11. 0
投資信託財産総額	26, 475	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=28. 97円、1メキシコ・ペソ=5. 95円、1南アフリカ・ランド=9. 16円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産（26, 108千円）の投資信託財産総額（26, 475千円）に対する比率は、98. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 1月22日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	26, 475, 143円
コール・ローン等	2, 349, 313
公社債（評価額）	23, 567, 685
未収利息	558, 145
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	26, 475, 143
元本	22, 583, 486
次期繰越損益金	3, 891, 657
(D)受益権総口数	22, 583, 486口
1万口当り基準価額（C／D）	11, 723円

* 期首における元本額は26, 511, 896円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は3, 928, 410円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、世界セレクト債券ファンド（毎月決算型）22, 583, 486円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11, 723円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月21日 至2018年1月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1, 222, 187円
受取利息	1, 222, 201
支払利息	△ 14
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 982, 781
売買益	608, 506
売買損	△ 2, 591, 287
(C) その他費用	△ 85, 954
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 846, 548
(E) 前期繰越損益金	5, 293, 493
(F) 解約差損益金	△ 555, 288
(G) 合計 (D + E + F)	3, 891, 657
次期繰越損益金 (G)	3, 891, 657

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。